

一緒に考えよう これからの公共施設

全国で高度経済成長期以降に建設された「公共施設の老朽化」が社会問題となつていきます。当市にも共通する課題であり、安心して住み続けられるまちづくりを進めるためにも、皆さんと一緒に「公共施設のあり方」を考えていきたいと思ひます。

人口減少に伴う
財政状況の悪化

当市の人口は現在約12万人で、今後30年間で約2万人減少すると見込まれています。生産年齢人口の減少に伴い税収の減少が見込まれる一方で、少子高齢化による医療・介護などの社会保障関係費は増加しており、公共施設の維持管理に充てる財源確保は今後ますます厳しい状況になります。

進行する

公共施設の老朽化

当市が所有する公共施設の多くは、1971年の市制施行後、人口増加や時代のニーズに対応すべく建設してきました。これにより、大規模改修実施の目安とされる築30年を経過した建物が半数以上を占めており、外・内壁の劣化など老朽化はほとんど進行しています。これらの公共施設は今後一斉に改修・建て替えの時期を迎えることとなります。

維持管理の限界

当市では、誰もが安心して公共施設を利用できるように必要な改修等に努めてきました。しかし、このまま維持管理し続けることが困難な状況となつていきます。

もし、今ある公共施設を同規模のまま更新した場合、今後必要となる更新費用(必要額)は1年あたり約33.6億円と試算されています。これは、2010～2014年度に当市が支出した1年当たりの更新費用(実績額)の約1.6倍に相当します。

広報 構成(案)

生駒市で老朽化が
著しい公共施設
(写真)

※築年数など簡単な
説明も加えるとわかり
やすい。

公共施設の保全・更新に
必要となる費用 (図)

これらの直面する公共施設の問題について考え、必要な対策を行うため、当市では「公共施設マネジメント」に取り組んでいます。
公共施設マネジメントとは、これから先も市民の皆様に安心して快適に利用していただける公共施設へと、また将来世代に負担をかけずに引き継ぐことができる公共施設へと見直す取り組みのことをいいます。

▼具体的な取組

◎複合化：…1つの建物に複数の機能を持たせる。

(例)小学校と幼稚園を一緒にし、1つの建物を利用する。

◎転用 …建物の用途を変更し、新たな用途で活用する。

(例)廃校となった校舎を児童福祉施設として新たに活用する。

◎長寿命化：…建物や設備が壊れてから修繕する事後保全ではなく、計画的にメンテナンスする**予防保全**に切り替えることでコストを削減する。

公共施設マネジメントの手法の例

生駒北小中学校(小中一貫校)



生駒北小学校と生駒北中学校を統合し、平成28年4月に小中一貫校として生まれ変わりました。

小中一貫校のメリットは？

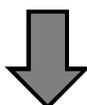
1	小中ギャップの緩和・解消
2	異学年交流による精神的な発達
3	継続的な生徒への指導

先進自治体の事例
掲載予定

市では、これから先も市民の皆さんに、安心して快適に公共施設を利用していただけよう、様々な取り組みを進めているところです。ここでは、市で予定している公共施設マネジメントの取り組みを紹介します。

公共施設等総合管理計画の策定

今後の公共施設についての基本的な方向性を示したものであり、平成28年3月に策定しています。



①施設カルテの作成

各施設の状態や利用状況、コスト状況などを把握し、施設の情報を一元管理します。

②施設評価の実施

施設を客観的に評価するために施設評価基準を作成し、それに基づき各施設の評価を行います。

③施設ごとの基本方針を決定

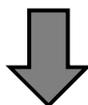
各施設の評価の結果に基づき、施設ごとに維持や廃止、多機能の受け入れ、用途変更など、今後の方針を決定します。

公共施設マネジメント推進計画の策定

①～③の取り組みを踏まえ、10年を計画期間とした『公共施設マネジメント推進計画』を策定します。

市民アンケート調査の実施

※次ページで詳しく紹介します。



個別施設計画の策定

公共施設マネジメント推進計画に定める方針を実行するための具体的な手法や実施時期などを定めます。

ワークショップなどの実施

生駒市では、公共施設の老朽化状況や利用状況などの現状や市民の皆さんからいただくご意見をもとに、計画的に公共施設を見直す取り組みを進めていきます。…

■調査対象者

18歳以上の市民3,000名(無作為抽出)

■調査期間

2019年3月14日(木)～2019年3月28日(木)

■有効回収数

〇〇〇票(回収率〇〇%)

設問1: 当市における公共施設の維持管理・運営費用を軽減するための方策について、あなたの考えに合うものを選んでください。

棒グラフ

設問2: 当市において、公共施設の統合や複合化等を進めるにあたり配慮すべきことについて、あなたの考えに合うものを選んでください。

棒グラフ

アンケート結果を見ると、公共施設の維持管理・運営費用を軽減するためには、およそ〇割の市民が施設の統合・複合化の必要性があると考えていることがわかります。また、統合や複合化を進めるにあたっては〇〇に配慮すべきと考える人が多いことがわかりました。

公共施設再配置の推進に当たっては、広く市民の皆様の声を聴き、公共施設のあり方に対する意向を把握する必要があります。そのためには、市民を無作為に抽出したアンケート調査が有効な手段となると考え、平成30年3月にアンケート調査を実施しました。
今回は、調査結果の一部を取り上げ、ご紹介いたします。

森先生のインタビュー記事
掲載予定